



## 社長メッセージ

### President's Message

“ 2005年度は2期連続で過去最高の業績を達成し  
2010年度ビジョンの達成に向け弾みをつけて  
前半を折り返すことができました ”

質問：2005年度の業績についてお聞かせください。

2005年度の連結売上高は1,584億円、営業利益は270億円となり、売上高、営業利益ともに2期連続で過去最高を記録することができました。2004年5月に発表した中期経営計画では、2005年度の売上高は1,350億円を計画しておりました。当時は世界経済の牽引役であった米国や中国経済の減速が懸念されており、当社製品の需要も2004年度の下期から2005年度の上期にかけてエレクトロニクスを中心に調整局面となり、2005年度の下期以降に回復基調になると想定しておりました。しかし、THK単独ベースの受注は2005年1月をボトムに回復し、その後も順調に推移いたしました。このことから、当初の想定よりも早く回復局面に入ったと判断し、2005年5月に発表した中期経営計画では、2005年度の売上高計画を、前回発表（2004年5月）の1,350億円から1,480億円に上方修正しました。さらに、2005年度の上期が計画を上回って推移したことから、2005年11月には計画を再度上方修正し、売上高計画を1,550億円といたしました。最終的な売上高の実績としては、上方修正を重ねた計画を上回る1,584億円となり、当初の減収計画から一転

し増収となったばかりか、2期連続で過去最高の業績を達成することができました。

質問：2005年度にそのような好業績を達成することができた要因は何でしょうか？

国内外での販売力強化および国内工場における生産性の向上が挙げられます。しかしそれ以上に欧米における製販一体体制が整ったことが大きな要因と考えています。THKは以前より、日本、米州、欧州、アジアの4極における生産・販売体制の確立を進めてまいりました。特に生産体制に関しては、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと、海外における生産体制の確立を急いでまいりました。2005年度は欧米において製販一体となって売上高の増加に取り組むことができました。また収益性に関しても、受注高の増加に伴う操業度効果と習熟度の向上により、欧米の生産拠点の収益性が向上したことが、過去最高の営業利益を達成できた大きな要因であったと考えています。



“ 「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、  
 豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、たゆまぬ変革を続け、  
 「2010年度ビジョン」の実現に向け邁進してまいります ”

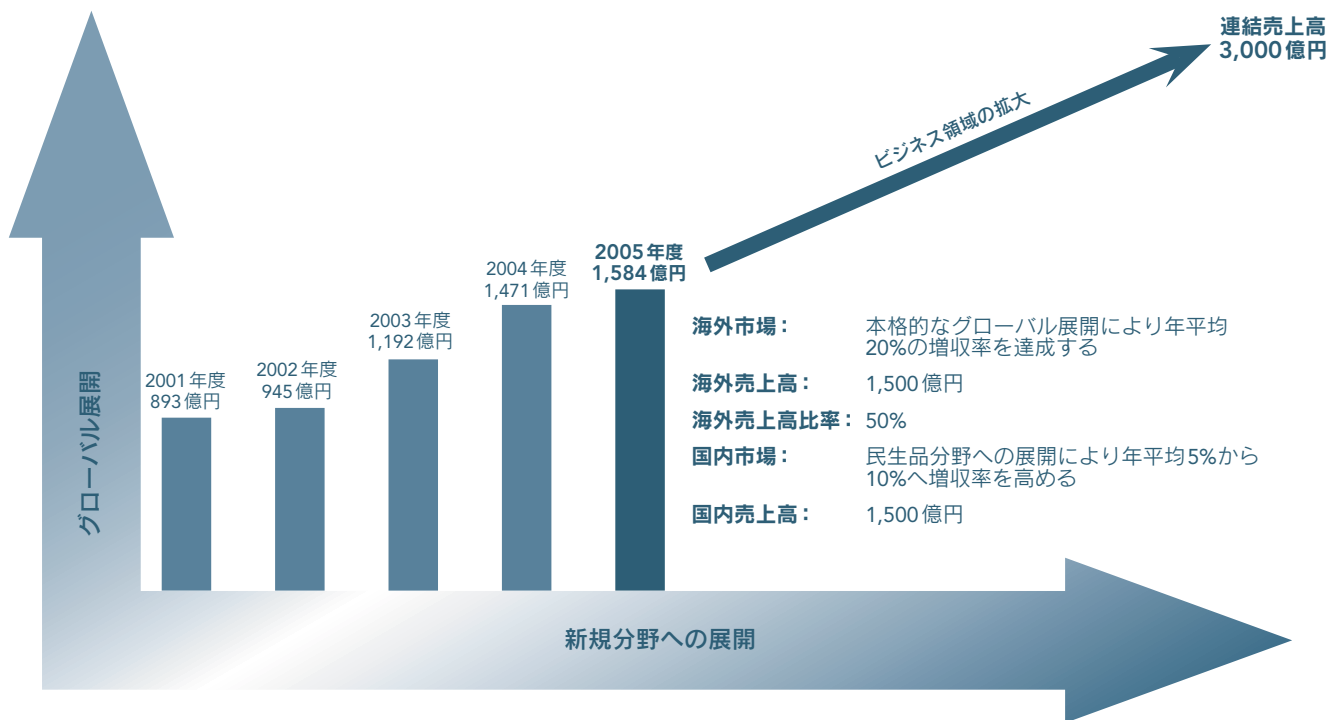
質問：2010年度に連結売上高3,000億円を目指す「2010年度ビジョン」を掲げていらっしゃると思いますが、進捗状況はいかがでしょうか？

「2010年度ビジョン」は創立30周年を迎えた2001年4月に発表した10カ年の計画であり、2005年度末で折り返し地点を迎えました。THKは「2010年度ビジョン」の実現のため、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大に努めています。

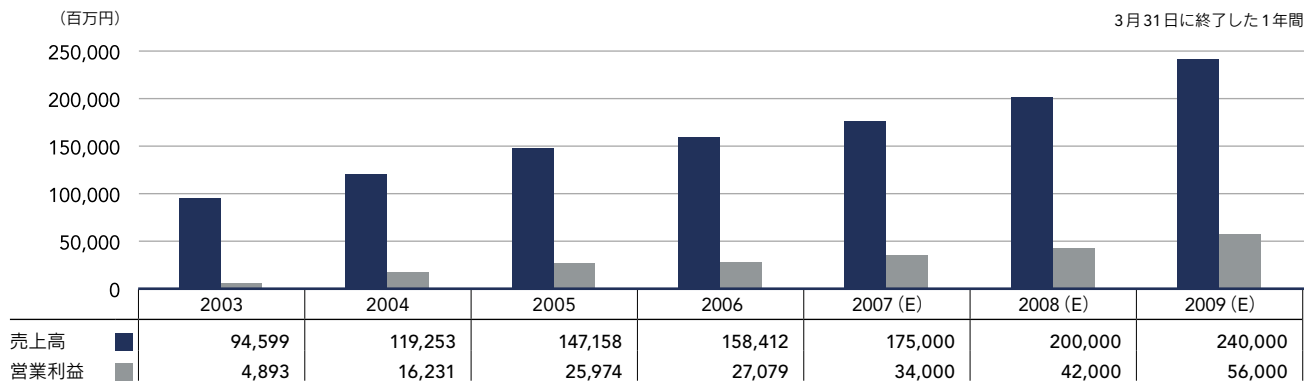
「グローバル展開」に関しては、2005年度は欧米の生産拠点の本格稼働に加え、今後の成長が期待される中国において体制の強化を図りました。具体的には、2005年9月に中国における統括会社であるTHK（中国）投資有限公司を設立しました。その目的は、中国における販売力およびマネジメントの強化、意思決定の迅速化、ならびに各独立会社が持つ重複機能を一元管理して効率化を図ることです。生産面では、2005年1月に稼働した中国初のLMガイド生産工場であるTHK無錫において立ち上げを進めると同時に、2005年3月には中国第2のLMガイド生産工場であるTHK遼寧を設立いたしました。このように、

「2010年度ビジョン」を実現するためのグローバルでの生産・販売体制の整備が着実に進んでいます。

「新規分野への展開」に関しては、現在、当社製品が採用されているのは工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などの資本財が中心ですが、民生分野においても当社製品の採用を広げていくために専門部署を立ち上げています。自動車関連を担当するFAI事業部では、日本、アメリカ、ヨーロッパの完成車メーカーとの取引が順調に拡大しています。建物・住宅関連を担当するACE事業部では、地震の脅威から人命や財産を守る当社の免震・制震技術をPRするとともに、岐阜工場内に実験棟と免震・制震専門の工場棟を設置し、今後の売上高拡大に向けた準備が進んでいます。また、CAPプロジェクトにおいては、冷蔵庫やクッキングヒーターなど家電分野での新規採用例が生まれています。新規分野を担当する各部門においては、まだ売上高への貢献がそれほど大きいわけではありませんが、2010年度には売上高の10%以上をこれら新規分野でまかなうべく、今後も積極的に売上高の拡大に取り組んでまいります。



2010年度ビジョン (ビジネス領域の拡大)



利益計画

質問：中期経営計画の内容についてお聞かせください。

THKでは、長期経営目標「2010年度ビジョン」の達成に向けて、より具体的な中期経営計画を策定しています。中期経営計画は3年単位で作成し、前年度における進捗状況と事業環境の変化を考慮して毎年修正されるローリングプランです。2006年5月に発表した中期経営計画では、最終年度となる2008年度には売上高を2,400億円、営業利益を560億円とする計画です。海外市場の拡大に加え、カーエレクトロニクスの本格化等による需要増加を背景にこれまでの取り組みの成果を発揮し、いかなる外部環境の変化にも屈せず業績を拡大させてまいります。

質問：中期経営計画の初年度となる2006年度の計画についてお聞かせください。

2005年5月に発表した中期経営計画では、2006年度は売上高1,650億円、営業利益310億円を計画しておりましたが、2006年5月に発表した新たな中期経営計画では、売上高を前期比10.5%増の1,750億円に、営業利益を前期比25.6%増の340億円に上方修正いたしました。また、中期経営計画の実現に向け、2006年度の設備投資は過去最高となる200億円を計画しています。主な投資内容といたしましては、国内では山形第三工場の建設、THK新潟の第三工場の建設、物流の効率化を目的とする岐阜工場内への物流センターの建設、海外では中国のTHK無錫第二工場の建設などの新たな建物の建設で、約60億円を計画しています。また、国内での効率化投資をはじめ、昨年より稼動しておりますTHK無錫、7月より稼動予定のTHK遼寧の生産能力増強にむけた機械設備の導入などで約140億円を計画しています。



質問：株主還元などの政策に関してはどのようにお考えでしょうか。

グローバル展開や新規分野への展開など、THKはまだ資本コストを上回ることでできる事業機会が十分に存在していると考えています。従いまして、利益を積極的に再投資することで企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。一方で、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた積極的な利益還元も実施してまいります。このような考えから2005年度の1株当たり配当金は、2004年度の18円から7円増配の25円とさせていただきました。今後も株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご発展に貢献できますよう、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、たゆまぬ変革を続け、「2010年度ビジョン」の実現に向け邁進してまいります。

寺町 彰博

THK株式会社  
代表取締役社長  
寺町 彰博